

12月…師走

早いもので今年も終わりですね

お坊さん(師)がお経をあげるために東西に馳せることから
「師は馳せる月」→「しはせつき」→「しはす」となったそうなの…

今年はライトアップもバージョンアップされ

JR和歌山駅前から和歌山城に続く道が幻想的で素敵です



駅前には「和歌山駅前ビジョン」もあり、
明るくなったと喜ばれ、情報発信にも一役買
っています。

宣伝をお考えの方は是非お問合せ下さい!

073-476-5600 (株)ロット：担当出口

～12月掲載内容～

*外国人技能実習生

*日 本

*中 国

*ものの見方

*盛り塩

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人技能実習生

今月も中国・ベトナム・タイから技能実習生が来日、大阪・和歌山の企業に配属されます。

実習生たちは母国の学校で来日するまでの半年間、日本語を一生懸命勉強してきました。来日してからの約1ヶ月間は日本の生活に慣れてもらうことと、組合による日本語の実践的なトレーニングや、交通や防災のほか日本の文化や習慣を学ぶなど…課題はたくさんですが、何より日本での環境に慣れてもらうことが大切だと考えております。

技能実習受入れや外国人材を検討されている企業様は是非講習風景の見学にお越し下さい。

外国人材に関することなら
国際ビジネス情報協同組合
電話：073-476-3939
Mail：info@ibia.or.jp

【インドネシアからも本格的受入れ】



採用面接を受ける候補者たち

11月にジャカルタへ出向いて面接会を実施してきました。多くの候補者たちが参加してくれたお陰で良い選考ができました。



試験



合格者

【イスラムと日本社会】

インドネシアの実習生でよく聞かれるのがイスラム教に関係したことです。日本人には馴染みが少なく戦争とテロをイメージしてしまいます。あとは「豚肉は食べられない」「1日に数回のお祈り」など…イスラム文化を知らない人がほとんどです。

受入側の日本の異文化を知り、実習生たちにも日本文化を知り双方の違いを事前に知ってもらうことが大切だと考えます。

【インドネシア Q&A】

Q：民族衣装で会社へ出勤されると困る

A：イスラムにはジルバブやヒジャブなどの衣装がありますが、候補者を募集する際にはこれらの衣装を着用できないことを理解した候補者が面接に参加します。

Q：豚肉が食べられないのか？ お酒は飲めないのか？

A：イスラムでは豚肉やお酒を避ける習慣がありますが、飲食だけでなく触れることも避けられているので、手に触れる機会がある現場ではゴム手袋を着用させ、国籍が混在する寮では調理器具を分けてもらうなどの工夫が必要です。

Q：会社で毎日お祈りされては困る

A：イスラム教は毎日夜明け前、昼、午後、日没時、夜の5回お祈り(礼拝)する習慣があります。日本では就業時間中にお祈りが出来ないことを理解した候補者が面接に参加します。

Q：断食をして倒れられては困る

A：イスラムでは毎年1カ月の断食(レバラン)があり、朝6時から夜6時までは食べることができません。かと言って現場で倒れられても困りますので断食ができないことを理解した候補者が面接に参加します。

【組合では】

面接前の募集段階から両国の文化の違いを説明、来日前教育の中で日本におけるイスラム生活の仕方などを丁寧に理解して頂きますが、その橋渡し役となる送出し機関の選定は、組合にとっても非常に重要なことのひとつです。

実習生達だけが日本文化に合わせるのではなく、受入れ側の日本も各国の異文化を知り、受入れることが今後の外国人材受入れに必要なことだと考えます。

本格的にインドネシアからの受入れをする為の方策として、実習生の指導管理(監理)をさせるべく、日本語ができるインドネシア人を組合職員として今月から採用しました。

なお、現在ベトナム、中国、タイなどの職員が当組合で活躍しています。

日 本

【岸田内閣】

このところ岸田内閣の支持率が下がり、報道各社とも支持率が下がっています。2112年の自民党政権復帰以来の過去最低を更新し、政権維持の危険水域を越えています。また、政権の母体である自民党支持層でも所謂「岸田離れ」が進んでいるのです。

報道各社の支持率

	実施期間	支持する	支持しない
日 経	24～26 日	30% (-3)	62% (+3)
朝 日	18～19 日	25% (-4)	65% (+5)
読 売	17～19 日	24% (-10)	62% (+13)
産 経	11～12 日	27.8% (-7.8)	68.8% (+9.2%)
毎 日	18～19 日	21% (-4%)	74% (+6%)
NHK	10～12 日	29% (-7)	52% (+8)
共 同	3～5 日	28.3% (-4.0)	56.7% (+4.2)

() 内は前回との比較

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

では、何故これほどまでに支持率が下落しているのでしょうか…その原因は!?

① 岸田政権は発足当初から岸田首相自身の保身に大きく動いてきたのではないかと。

10月の女性問題で山田太郎参院議員が文部科学政務官を辞任、その5日後に柿沢未途衆院議員が公職選挙法違反事件を巡り法務副大臣辞任、1月13日には過去に税金を滞納していた神田憲次財務副大臣を事実上更迭され、政務官3役の更迭です。これより前の2月には総理補佐官であった荒井勝善氏が記者団の取材に同性婚をめぐって「見るのも嫌だ」などと発言し、その後不適切だったとして撤回し謝罪しました。

② その政策を見ると経済において「新しい資本主義」なるものを打ち出していますが、見るべきものはありません。一体何をするのが国民には見えないのです。

例を挙げれば国民に「70,000円を配布する」と言いますが、これは国が借金をしてのバラマキで後に待っているのは増税か後の世代への負担です。

③ 11月2日に決定した経済対策で、来年6月に約9,000万人を対象に1人あたり4万円の定額減税を行うことを盛り込みました。岸田首相は「来年夏の段階で賃上げと所得税減税を合わせ、国民所得の伸びが物価上昇を上回る状態を作りたい、あらゆる政策を総動員し国民の可処分所得を拡大する」と述べています。これは増税イメージの打ち消しを図ったものですが、世論の評価は冷ややかなままです。例を挙げてきましたが岸田内閣が国民に忖度するのは「今が良かったら政策」のみで、抜本的な政策が出来ておらず国民を愚弄するのかと考えられます。

【国民が望んでいること】

国民が真に望んでいるのは日本がどの方向に向かうのか、向かおうとしているのか…立ち位置をしっかりと明確に打ち出すことが必要です。基礎がしっかりしていないうに建物を建てていないか…政府が支持率を上げるために小手先の政策ばかりで、具体的には「バラマキ」ばかりです。そのうえ政治に対する信頼が人事で見えるように不信感でいっぱいです。

外交・国際関係では放射能処理水問題で日本の水産物を中国が輸入禁止にし、尖閣に中国のブイが設置されてもそのまま、米国に何か言われれば追従するばかり…良いと思われるのは韓国の関係がよくなるであろう…という兆候だけです。

これらは全て岸田政権の足元がふらついて、立ち位置が定かでないことを表しています。しっかりとしたビジョンを持って実行すれば日本国民は痛さを耐えますが、そうでないことを日本国民は見透かしているのです。

【円安は続くのか?】

11月13日、円相場が1ドル=151.95円をつけました。今年最安値でその後反転したものの今日30日も147円で、円が高くなったものの円安傾向が続いています。その原因は円固有の弱さでしょう。円安が日本の経済に恩恵をもたらすのか…過去には円安が輸出産業に有利とされていましたが、今の円安が輸入価格の上昇をもたらす国民生活に悪影響を及ぼしています。製造業に目を向けると一部の製造業者を除き国際競争力が失われ、円高による売り上げ増大よりも仕入れコストの上昇に悩まされているのが実態です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【打っ手はあるのか!?!】

筆者が初めて知った言葉ですが、読者の皆さんは「トリレンマ」という言葉を知っていますか？

①為替相場の安定 ②金融政策の独立性 ③自由な資本移動 の3つの要件が同時に満たせない、どれか一つを諦めなければならぬという説です。

円安を加速すれば家計や内需型企業の収益が縮小、円高にしようと金利が上がれば景気が冷やす…日銀は円安阻止か金利に安定かを模索し、長期金利の7月、10月には少しの上昇を容認しましたが円安にはその効果がありません。財務省も円買い介入を実施し物価対策も同様にガソリン価格が高く、補助金(借金)で安くする…その場限りの対処療法にすぎません。

政府の考え方は…このまま円安でも困るが金利が上がり経済が落ち込むのも困る…「日銀さん、上手くやってくれ」ではないのでしょうか!?! その裏には岸田政権の支持率が悪いが解散して選挙も出来ない、何とかならないものか…という所ではないのでしょうか。これでは策を講じることも出来ず、押し迫って無策を通すか腹を括って決断するか…が日本を救う道でしょう。

【日銀の悩み】

おかしな事を言い出しました。確か前黒田総裁は2%目標を掲げて金利を上げる(正常化)と言ってませんでした!? 植田総裁になって目標を2.5%~3%、その上に賃金目標などと言い出しました。これは正常化を先延ばしするために後から条件を上げたのではないのでしょうか。当初総選挙のために景気を維持し岸田政権を支えたいと思い正常化を先延ばしにしていたのですが、現在では当時より岸田政権支持率がより低迷下しており、解散しようと思っても出来ないのが現状です。こんな中で金融の正常化(利上げ)が出来るのでしょうか、これも正常化を阻む要因の一つです。

【海外収益に還流】

現在の円安はグローバル企業に恩恵をもたらしています。ところが海外で稼いだ利益を国内に還流する手立てが出来ていません。

21年度末まで海外子会社の内部留保残が48兆円ありますが、この利益を国内に還元していません。これは使い道(投資など)が見つからない為でしょう。

日本自体に投資の魅力が少なくなっています。日本のようにあればダメ、これはダメの規制の国では投資をする魅力がありません。何の産業に関わらず規制緩和して投資を呼び込むことが必要です。



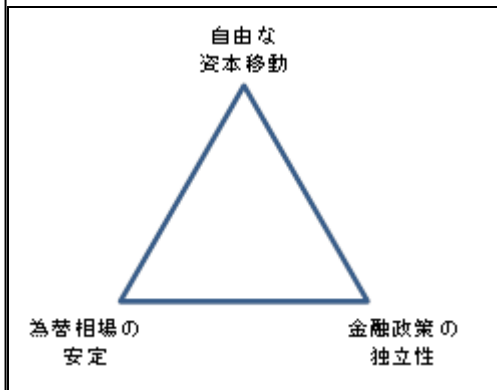
そうそう！ 電動キックボードは運転免許がないと乗れませんが、今年7月より道路交通法の一部が改正され、16歳以上なら運転免許がなくても乗ることができる「特定小型原動機付自転車」という区分が創設されました。

ライドシェアの解禁が議論されています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

参考) トリレンマ



トリレンマとは1980年代に徐々に認知されるようになった国際金融論上の一説です。

一国が体外的な通貨政策をとる時に①為替相場の安定 ②金融政策の独立 ③自由な資本移動の3つのうち必ずどれか一つを諦めなければならないというものです。

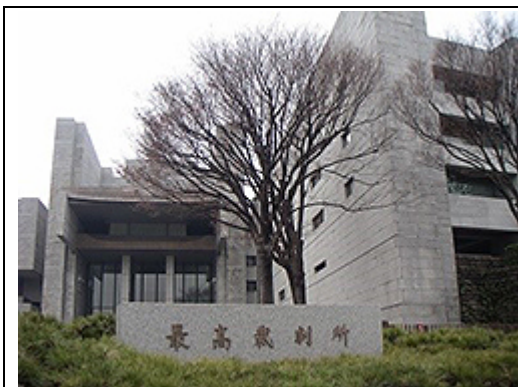
①の為替安定を諦めたのが今日のほとんどの先進国です。独自の金融政策をとれば必ず内外の金利差が生じます。この時資本移動が自由なら金利差を狙った資本流出入が起こり、どうしても為替相場の変動は起きてしまうのです。

②の金融政策の独立性を諦めたのがユーロ圏内の国や香港です。自由な資本移動を許しながら為替相場を固定するには、金利差があってはなりません。独自の金融政策をとってはならないのです。このためユーロ圏内の国は域内金融政策は欧州中央銀行に一任しています。香港の金融政策は米国に追随しています。

③の自由な資本移動を諦めているのが中国です。為替相場の乱高下は避けたい…でも国内の金融政策の独立性は守りたい、その為に資本移動をある程度制限しなければならないのです。

特別な事情がない限り経済や金融が成熟した国は①の為替相場の安定の放棄に辿り着きます。それは短期的な相場の乱高下は不透明性を高め、企業のセンチメントに悪影響を及ぼします。中長期的に見れば相場の変動は各国間のインフレ格差や、生産性格差などの実態を反映した均衡点を目指すものだからです。

【トランスジェンダー】



最高裁判所

10月25日、最高裁判所判決がトランスジェンダー(性同一性障害)に関する判決を出しました。判決では「生殖能力を失わせる手術を義務づける」要件が憲法に違反する「違憲」とする決定を出しました。2004年に施行された「性同一性障害特例法」では、5つの条件を定め全てを満足させることが必要でした。

- ①18歳以上であること
- ②現在結婚していないこと
- ③未成年の子供がいないこと
- ④生殖腺や生殖機能がないこと
- ⑤変更後の性別の性器に似た外観を備えていること

判決の主なポイントは

- ①性別変更に関し精巣や卵巣の切除を求める法の要件は無効とした。従って今後の変更ではこの手術を受けることが必要でない。
- ②性器の外観要件が審議されていなく高裁に差し戻した。

参考)

★トランスジェンダー

生物学的性と性自認が一致していない人

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、クエスチョニングまたはクィアと共に「LGBTQ」と総称。

★バイセクシャル

男女両性に対し恋愛感情や、性的に惹かれるセクシャリティ、両性愛(者)

★クエスチョニングまたはクィア

自身の性自認(自分の性を何と考えるか)や性的指向(どんな性を好きになるか)が定まってい
ない、もしくは意図的に定めていないセクシャリティ

筆者は男性でトランスジェンダーではないので分からない事が沢山あります。単純に考えれば手術の要件が違憲とされなくなるとトイレ、浴場に男性器がついた女性が入ってくることも可能になります。また出産する男性が出てくる可能性もあります。

性別変更のために手術を義務づけていない国は日本を含め世界で18カ国あり、WHO(世界保健機構)もこの要件に反対しています。また先進7カ国(G7)中で日本は唯一同性婚を法的に認めていません。筆者は体質的にトランスジェンダーの受入れが出来ませんが…これって何!?

【LGBTQ理解増進法】

正式には「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」といい、2023年6月16日に国会で成立し23日に施行されました。

これはジェンダーアイデンティティ(性自認)の多様性に関する施策の推進に向けて基本理念や、国、地方公共団体の役割を定めたもので、理念法であり罰則はありません。

第1条では「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的とする」としていますが、理解増進法は今年2月の元首相秘書官の差別発言を契機に作られたものであり、米国のラーム・エマニュエル駐日大使らがLGBTQを守る法整備の必要性を訴えた産物であるとしか言いようがない。

LGBTQの人権保障を巡っては同性婚の法制化を求める集団訴訟で、全国5地裁のうち4地裁が現行法制度などを「違憲」「違憲状態」と判断しており、当事者や支援団体からも批判の声があがっています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

中国

【尖閣諸島のブイ】



中国のブイ



向陽紅 22

ブイは尖閣諸島の魚釣島の北西約 80Km、EEZ の境界線である日中中間線の日本側で確認されました。ブイは直径約 10m とされ、黄色でライトが付いており「中国海洋観測浮標 QF212」と書かれています。

7月1日午前11時頃に中国の海洋調査船「向陽紅 22」が中国浙江省寧波市の沖合を出航、2日午後5時頃に日中中間線から日本側に1Km程入った北緯26度4分、東経122度44分の位置でほぼ停止しました。約1時間半後には中国に引き返しており、この間にブイを設置したと見られます。

(以上、産経新聞から)

中国も批准する国連海洋法条約では、構造物の設置や科学調査はEEZを管轄する国にしか認められていません。

【日本政府の反応は】

10月21日、立憲民主党の泉健太代表からブイの撤去を求められました。岸田首相は「日中首脳会談で撤去について私から具体的に指摘し、各レベルで協議を続けていくことを確認した」と述べており、10月22日の衆院予算委員会では尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺の日本の排他的経済水域(EEZ)に中国当局が設置した大型ブイに関し「ブイの撤去も含め、可能かつ有効な対応を関係省庁で連携して検討していく」とも述べ、撤去に踏み切る可能性に言及しました。

9月19日、松野官房長官は「排他的経済水域でわが国の同意なく構築物を設置することは、国連海洋法条約の関連規定に反する、速やかに外交ルートを通じて中国側に対して抗議し、ブイの即時撤去を求めた」と記者会見で明らかにしました。

【立憲民主党とのやり取り】

立憲民主党泉代表は、9月に日本政府が即時撤去を求めた後も放置されていると指摘し「日本側が撤去しなければならないのではないか」「話し合いをずっと続け、その間(中国側に海洋の)データが送られ続けるのを放置するのか」と批判しました。

岸田首相は「解決に向けて双方で努力することが重要だ」との方針を(中国側と)確認できた、これは大きな取り組みだ」と強調。泉代表は「どこが大きな取り組みなのか…高市大臣、分かりました?」と語りかけました。(「日本が撤去しても違法ではない」との認識を示しています)

更に、首相が対中外交について「冷静かつ毅然と対応していく」との言葉に泉代表は「これのどこが毅然なのか」と痛烈に批判しました。

【筆者の感想】

それにしても岸田首相は最低ですね…米国に行けばバイデン大統領にすり寄り、中国の習近平首相との会談ではこれといった成果が得られず…中国に水産物の全面輸入禁止措置など多くの規制を解除してもらわなければならないのか…何でも譲歩する姿勢です。

従来より首相が表明している通り「冷静かつ毅然とした態度で接していく」ことが必要です。野党でも維新はともかく、左寄りの野党の立憲民主党にさえ指摘されるとは「誠に遺憾である」

岸田首相には首相たるべき肝っ玉が据わっていませんね。

中国は尖閣が「核心的利益」と明言しています。日本にとっては尚更で、何を差し置いても「領土・国民」を守る義務があり、これが国家存立の絶対要件です。尖閣を守ることが絶対的使命であることを忘れ、中国に迎合し目先の小さな利益を追う小物になり果てています。

同様の例がフィリピンです。9月25日のロイター通信によると中国が設置した「浮遊障壁」を繋ぐロープをフィリピン沿岸警備隊の隊員が切断したということです。

これは中国が設置した浮遊障壁がフィリピンの漁民の生活を妨げ、国際法に違反し主権を侵害するものだというフィリピンの毅然とした対応です。日本もこれぐらいしないとね！

ものの見方

【ロシア・ウクライナ戦争】



この始まりは2013年、EU(欧州連合)と経済関係を強化する協定を結ぶかどうかという最中に、ロシア政府は当時の大統領を説得にかかったものの、国民が大反発し大統領が失脚、ロシアに亡命しました。

2014年2月、ロシアはクリミア半島を併合しウクライナの東部を奪いました。

ここでの見解は…

[ロシア側]

プーチン大統領はNATOの東方拡大のせいだと言っています。開戦前1997年の状態に戻るよう要求し、中欧、東欧、バルト半島から軍備を引き上げるよう求めていました。

[ウクライナ側]

ウクライナは開戦前、NATOに加盟しないとする暫定合意をロシアと交わしていたと言われていす…なのにどうして攻めてくる!?

あなたはどちらに味方しますか?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【イスラエル・ハマス】

[ハマス側]

1947年、国連はユダヤ人にパレスチナ国土の77%を与える分割案を承認、イスラエルは1948年に建国を宣言し、農民を追い出し農地のほとんどをパレスチナ人から取り上げました。パレスチナ人のうち50万人がヨルダン川西岸(ヨルダンが併合)とエジプト管理下のガザ地区に移り、更に難民になった80万人の多くが反イスラエルの戦士となりました。10万~18万人がイスラエル統治下に残りましたが、ひどい差別と収奪に晒されることになりました。

イスラエルのネタニヤフ現首相は極右翼で、ヨルダン川西岸に新しいユダヤ入植地を建設し、神殿の丘でのユダヤ教過激派の蛮行を許すなど、イスラエルとパレスチナの共存を拒否しているのです。これは許しがたいとハマスが戦争(?)を仕掛けているのです。

[イスラエル側]

何千年もの間国を持たない流浪の民であったユダヤ人が、やっとパレスチナに国を持つに至りました。この領土は前はパレスチナ人のものでしたが今はイスラエルのものです。この領土を絶対に手放すことはないようにと誓いを立てています。

10月7日、この領土に突然イスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模な奇襲攻撃を行い、その上240人にも上る人質をとり卑劣なこと極まりません。

【エルサレム】



ユダヤ教・キリスト教・イスラム教 3つの宗教の聖地エルサレム

[2つの悲劇]

1つはユダヤ人が2000年の長い歴史の中で世界に離散し迫害を受けてきた悲劇です。やっとの思いで悲願の国(イスラエル)を創り、それを死守していきたい、二度と自分たちが迫害されるような歴史に戻りたくない…そんな強い思いをユダヤ人は持っています。

もう1つはパレスチナの地に根を下ろしていた70万人が、イスラエルの建国で故郷を追われたというパレスチナ人の悲劇です。

【筆者】

見方を変えれば誰が正しいとか、間違っているかが違って見えます。日常生活の上でも同様なことが言えるのではないのでしょうか？

盛り塩



年末には居酒屋やスナックなどに行くと入口に盛り塩しています。皆さんは「清め塩」だと思っていませんか？これは夕闇に盛り上がって良い気分になるというものです。

実はこれは「お客さんが沢山来てくれるように」とのおまじないが始まりです。

今からおよそ 2200 年前に中華大陸を統一した秦の始皇帝は強大な力を持っていました。始皇帝が住む咸陽には始皇帝の身の回りの世話をする女性が 3000 人も住んでおり、始皇帝は時間があると女性たちの家を牛車に乗って訪ねていました。そこで女性たちは始皇帝に来てもらうために服を着飾ったり、得意の楽器を弾いたり必死のアピール。なんとか来てもらおうと一人の女性が頭を捻り「盛り塩」を置きましたが…!?

なんと女性の狙い通りに始皇帝がやって来たのです。始皇帝を乗せてくる牛舎の牛が塩を舐めるのに夢中で動かなくなってしまい、その女性は始皇帝の寵愛を受けたのです。この女性は塩が牛の大好物である事を知っていたので、牛舎が止まり自分の家を訪ねてくれると考えたのです。

盛り塩を置くことで「今まで来なかった始皇帝が来てくれた」という逸話が中華大陸全土に広まったのです。

…要するに、盛り塩を置くことで「これまで来なかったお客さんが来てくれる」と言われるようになり、日本にも奈良時代にその風習が伝わり店先に盛り塩を置くようになったのです。

塩を撒いて清めて追っ払うのとは反対ですね、招き猫のようなものですね!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp